

令和5年度 第1回 仙台市社会福祉審議会 地域福祉専門分科会 議事録

1 日時 令和5年11月14日（火）午後15時00分～午後17時00分

2 場所 仙台市役所本庁舎 8階 第二委員会室

3 出席者

[地域福祉専門分科会委員] 15名（委員定数17名）

阿部重樹委員	伊丹さち子委員	大内修道委員	小川登委員	小岩孝子委員
佐々木洋委員	庄子清典委員	立岡学委員	釣舟晴一委員	中田年哉委員
三浦啓伸委員	村山くみ委員	谷津尚美委員	渡邊純一委員	渡邊礼子委員

（五十音順）

※欠席委員：高野章子委員、傳野貞雄委員

[事務局]

○健康福祉局	川口地域福祉部長	神総務課長
	斎藤社会課長	石川保護自立支援課長
	小幡障害企画課長	穴戸障害者支援課長
	大関高齢企画課長	庄子地域包括ケア推進課長

○こども若者局 中野総務課長

[オブザーバー]

○仙台市社会福祉協議会より3名

4 次第 (1) 開会

- (2) 会長挨拶
- (3) 委員及び事務局職員紹介
- (4) 議事①せんだい支えあいのまち推進プランの進捗管理・評価について
議事②せんだい支えあいのまち推進プランの中間評価の進め方について
- (5) 報告事項
- (6) 閉会

5 内容

- (1) 開会
- (2) 会長挨拶
- (3) 委員及び事務局職員紹介
 - ・ 寺田清伸前委員の後任として新たに就任いただいた、佐々木洋委員を紹介
 - ・ 2名の委員が都合により欠席される旨を報告
 - ・ 過半数の委員の出席により、定足数を満たしていることを報告

(4) 議事

議事① せんだい支えあいのまち推進プランの進捗管理・評価について

- ・ 議事録署名人は、会長と、他1名については小岩孝子委員に依頼→小岩委員承諾

○社会課長

〈資料1、1-2、1-3に基づいて説明〉

〈質疑応答〉

○佐々木委員

私から数点、意見と質問したい。一点目は資料 1 の 23 ページの一番下にある棒グラフについて。A3 版の大きな資料に目を通せば分かることかもしれないが、令和 3 年度と 4 年度の事業実施状況を比べると、令和 3 年度の 7%というのは S 評価の 7%なのか。令和 4 年度と S 評価がなくなっている感じがして、下がったのが気になったためコメントをいただきたい。

2 点目は資料 1 の 27 ページ、142 番の中央、連携の取り組みについて。成年後見制度利用支援事業の部分、サポート推進協議会において専門職団体と本市における今後の支援体制づくり、と記載がある部分にサポート推進協議会だけではなく、社会福祉協議会と区の保健福祉センターも関わっていて、共に推進してきたというところもあるので、最終的な報告書には、取り組んできた状況を書き加えていただきたい。

3 点目は、資料 1 について今回は令和 4 年度分実績としてまとめられたかと思うが、資料 1(参考)の裏面を見ると、成年後見制度利用促進の記載 3 行目に令和 5 年度からと書いてあり、この評価のたたき台としては令和 5 年度の記載よりも、令和 4 年度に何をしたかということに重点を置いて記載した方がよろしいかと思う。同じ様に資料 1 の 35 ページに真ん中に令和 5 年度からサポ協を「協議会」として、仙台市成年後見総合センターを「中核機関」として位置づけることとした、という部分も令和 4 年度何をして令和 5 年度に繋がったと書き加えていただいた方がよろしいかと思う。

○阿部委員長

資料 1(参考)については後ほど再度説明があるかと思うが、3 点ほどご質問、ご指摘があったため、事務局で対応をお願いします。

○社会課長

2 点目、3 点目のご質問に関して先にお答えする。27 ページの連携の取り組みに関して、サポ協だけでなく社協とか区の保健福祉センターも当然連携しているのではないかと、いったご意見をいただいたが、全くその通りである。この連携の取り組みというところで、連携先も加えるような形で加筆したいと思う。

それから 35 ページ、令和 5 年度からサポ協を「協議会」として、仙台市成年後見総合センターを「中核機関」として位置づけることとした令和 4 年度の様々な協議と検討が、令和 5 年度の成果に繋がったということであるが、今回は令和 4 年度の実績をご報告するものなので、ご意見のとおり令和 4 年度の取り組みについてももう少し厚みを持たせた書きぶりに修正したい。

23 ページの評価についてであるが、具体的な事業が生活困窮者自立相談支援事業となっている。S から A になった理由ということであるが、取り組みが変わったとか、実績が下がったというものではない。A3 版資料の記入例に評価の目安という記載があって、①番の事業実施の評価という中に※印があるが、前年度までに達成した目標と同じ目標を設定した場合、その目標を上回る成果を得た場合でも評価は A 評価とする目安がある。これに基づき、同じ目標を目指していた場合であれば、仮に成果が目標を上回っていても A とする目安に従ったものである。

○庄司 清典委員

1 点目は資料 1 の 26 ページの一番下の 151 番に自殺死亡率の割合の記載があるが、どういうものなのか。

2 点目は資料 1 の 28 ページの 159 番について、社会福祉法人指導監査時に、地域における公益的な取り組みを推進するための指導助言が行われたとあるが、私が携わっている

社会福祉法人経営者協議会に、2 件ほど相談があった。指導監査の時に公益的な取り組みを行っている事業に対して経営にとってマイナスとなり、推進というよりは制限といった指導があったと、ほんの一部であり、ほとんどは推進していると思うが、それがこの計画の推進のマイナスとなるように思っており、何かそのことに対してご存じであるか、もしくは何かそのことについてお考えがあればお聞かせ願いたい。

○阿部委員長

1 点目は自殺死亡率の定義でどういう算出方法なのか。2 点目は社会福祉法人の地域における公益的な取り組みの指導監査の中において、ごくごくわずかではあるけども、むしろそういった取り組みを制限制約されるような指導監査が行われた様なお話をされたと聞いているので、そのことに対して何か事情なり背景的な要因なり、分かれば教えていただきたいといったご発言である。

○障害者支援課長

自殺死亡率ですが、こちらは国の方の発表指標のため、具体的に何に対する何の割合なのかということの後日回答させていただく。

○健康福祉局総務課長

指導監査についてであるが、個別の事情までは現時点で把握できていないところもあり、一般論的な話になってしまうかもしれないが、おそらく指導監査を行う中で、それぞれその法人の財務状況に様々な課題があったりする場合に、取り組みの推進を妨げるような発言にはなっていないと思うが、もしかしたらそのように受け止められてしまうような、財務状況を優先するような表現になってしまうケースもあるかもしれない。引き続きその様な表現にならないよう、こちらでも配慮しながら進めさせていただきたい。

○阿部委員長

自殺死亡率については分かり次第庄子委員にお知らせ願う。

○小川 登委員

資料 1 の 19 ページの 115 番について、福祉避難所の機能強化と記載があり、2011 年の東日本大震災の時に体育館に避難した方で、やはりここでは無理だという方が結構おり、病院や施設で受け入れてくれないかと申し出をしたのだが、全部断られてしまった経緯があった。これは福祉避難所の機能強化の中で色々と協定を結んだとあるが、地域ごとに受け入れられる、収容できる人数は把握しているのか。もし分かっているのであれば、少なくとも連合町内会長あたりに流していただけると大変助かる。

2 点目は地域防災リーダー、SBL について。人数はどんどん増えてきているが、現実的に活動していない方も相当数いると聞く。仙台市としてその実態は把握しているのか伺いたい。

3 点目は認知症サポート養成講座であるが、日常サポーターは何をするのかと聞かれた時に、何もしないでやさしく見守ると言っているのだが、もうちょっと分かり易い講座はないのかと思っている。むしろ他にあれば教えて欲しい。

○阿部委員長

以上 3 点について分かる範囲で対応をお願いしたい。

○健康福祉局総務課長

福祉避難所に関してだが、個別に調整させていただいて少しずつ締結できる施設を増やしているが、締結の内容に関して、定義的に何人という形では締結内容に含まれてないが、受入可能人数については、県の照会に基づき毎年施設に確認し把握している。一方、災害時に

おける実際の受入にあたっては、その時の施設の被害状況や人員体制等を勘案して調整する必要があり、災害の種類、規模により変更がありうることから、個別施設の受入可能人数については公表を行っていないところであり、理解いただきたい。

○社会課長

SBL に関して担当は危機管理局となる。確かに SBL の人数は年々増えている状況であるが、活動できていない人が実際には多くいるということも伺っている。危機管理局でそうした人の具体的な人数まで把握しているかどうかということについては、改めて危機管理局に確認させていただく。

○地域包括ケア推進課長

認知症サポーター養成講座についてであるが、本日は認知症担当課長が出席していないため、代わりにお答えする。認知症サポート養成講座で、確かに非常に多くの人数を養成しているが、活躍の場が少ないというところは指摘されているところである。認知症カフェなどにはご協力をいただいているが、共生社会の実現を推進するための認知症基本法が成立したということもあるため、次年度はまだ予算要求の段階だが、様々な新しい認知症の取り組みを進めるためにいろいろな工夫をしていこうと予算要求しているところである。その中でも認知症サポーターの皆様には、今まで以上にご活躍いただけるような場を作る検討をしているところである。

○阿部委員長

1、2 点目に関してはしばらく調べさせて欲しいと。3 点目に関しては直接の担当が本日出席していないとの回答だったが、おそらく趣旨としてはもっと活躍いただきたいといった内容である。

○地域福祉部長

補足的に申し上げる。資料 1 の文言に対してご意見頂戴し、修正を検討するが、いずれも市のホームページで公表することになる。その前段階で皆様にこの資料 1 の修正版についてご意見を踏まえて、修正版をお送りすることとなるため、只今ご質問いただいたことに対してははっきりとお答えできない部分に関しては情報整理し、この会議が終わったら皆様にお知らせする。

○阿部会長

冒頭、事務局から説明があったとおり、ご意見ご質問があったら用紙を使って本日以降でも気づいた点や、この様な表記を直したらどうだというようなご要望をお寄せいただくことになるので、もう少しご意見いただける期間を設けたいと思う。それから自殺死亡率であるが、人口 10 万人あたりの死亡者数らしいですが、よく分からないので、どうしてそんなことになっているのかということも含めて改めてお調べ願いたい。

○伊丹委員

資料 1 の 23 ページの重点的取り組み 5 行目、民生委員協力員制度の部分で制度改正当初から人数が大きく増加と書いてあるが、この大きくという言葉の解釈で、具体的な数字が全く出ていないので、客観的に見ることはできない。もしデータがあれば具体的な数字を教えてください。私のいる圏域の中では協力員は一人しかいないため、大きくという表現が果たして妥当なのかどうか評価ができないと思う。

もう一つは 34 ページ、ここもそうなのだが、私たちが客観的に見ることができるのがやはり数字である。その数字があまり出ていない。私の包括の立場の意見なので、34 ページの 203 の一番下にある記載であるが、全体的な会議の回数実績は増加しており一定の成果は

得たと書いてある。実際には開催できていないところもある。こう考えたときに、一定の成果って何をもって成果とするのか。数だけの問題なのか。そうではないと思う。地域課題を把握して、そして共有して解決できたのか。それが一定の成果だと思うので、数の問題だけではないように私は考える。

○阿部委員長

23 ページの部分で具体的な数字があれば教えていただきたい。また、表記についての工夫の依頼もあった。事務局の対応をお願いします。

○社会課長

先に 23 ページについてであるが、民生委員協力員の数について。申し訳ないが、この重点的取り組みの中では数字は入れていなかった。しかし数字的にはその上の方、121 番の部分に記載している。令和 3 年度には 19 名、令和 4 年度には 67 名まで増えたというところまでできている。ご指摘いただいた部分に記載はないが、その上部にお示ししている。

○地域福祉部長

補足になるが、地区数に関して。地区民児協が 68 あった訳であるが、令和 3 年度は 10 地区で 19 名だったものが、令和 4 年度では 30 地区ということで 3 倍になり、人数も 67 名の方に就任していただいているので着実に増えてきていると判断できていると考えている。

○阿部委員長

34 ページは開催実績のみだけでなく、開催に及んでいない地区もあるため、そういう表現も必要なのではといった内容である。

○地域包括ケア推進課長

34 ページ 203 番についてお答えする。該当部分は A3 版の資料 38 ページが取り組みに対しての評価となっているのと併せて 38 ページ B という部分が、評価いただいている部分である。まずは一つご指摘があった、実際には会議は開けてないのではないかとという点と、二つ目にあった、件数だけでは評価できるものではないとお話をいただいた。

確かにここは、開催に至れなかったという書きぶりをしたところもあったが、地域ケア会議という名称にはできなかったものの、調査をしたところ、関係者で集まったものが 4 か所ほどあった。そこも地域ケア会議という名称で報告しなかったものの、実質的には地域ケア会議と同様のものが開催されていたという話があった。そのため、地域ケア会議は開催されていたものと評価している。この取り組みを書く際には開催に至れなかったと書いてしまっていたが、本当のところは 0 件ではなかったと聞いている。

あと課題解決の部分に関してだが、おっしゃるとおりである。まずはこれまでやればよかったといった感じがあったのだが、高齢者の 0.1 パーセント以上の数字を開催目標とした結果、回数的には飛躍的に増えたところである。そこで一定の成果は得たと記載したが、まずは開催してみるというところが大半で、地域課題の分析まで至れなかったところがあった。今年度は地域包括支援センター職員向けの研修会の方で、非常に地域ケア会議の部分でテコ入れと申しますか、力を入れて講習をしており、今年の先進都市視察の際には包括支援センターの職員さんも一緒に行っていたものがあった。12 月の研修会でその発表もしていただく予定となっている。今後は単に開催するだけではなく、地域課題の分析、そしてそれを解決して取り組みに繋げるというのが具体的にできるように我々としても研修などで強化して、成果が出るように取り組んでいきたいと思っている。書きぶりに関しては検討する。

○阿部委員長

只今の説明の中で「全体の開催実績は増加しており」の後に地域ケア会議の開催も含めて

考えると一定の成果は得たと思われる地域ケア会議もあったのだと記載すれば宜しいのではないかと。評価の表現について検討をお願いします。

○伊丹委員

包括の中でも、いわゆる個別ケア会議、この捉え方をちょっと誤解していて、これはうちもそうなのだが、そうではないよと。地域包括ケアシステムの中で重要な位置づけですよ。そこがきちっと包括が分かっているかどうかというのも実は問題なのかなと。おそらくこれから研修が入ってくるかと思うが、ただ開催できなかったとしてしまうと、多分この文言がある包括を見ると「えっ」と思われるかもしれない。これはちょっと問題なのかなと思うので、表現を変えていただいた方が良いと思う。

○阿部委員長

23 ページに部長からの補足があったが、121 のところで協力員の人数はという主語で始まっていて、文章としてはこうなのだと思うが、19 名の後に(開催は 10 地区)令和 4 年度は 67 名(開催は 30 地区)と 23 ページの中断に人数を大きく増加とあるが、上記のように記載すれば、はっきりと分かるのではと思う。

まだ質問があるかと思うが、もう一つ議事が残っているため、先に進みたいと思う。

○社会課長

〈資料 1(参考)〉について説明

〈質疑応答〉

○阿部委員長

当分科会による全体評価として、このたたき台を公表することについてご意見いただきましたとのこと。なお、既に佐々木委員からは裏面の文言についてのご意見をいただいている。

○伊丹委員

資料 1 裏面の 2 行目にちょっとだけ言葉を足して欲しい。本人や世帯の抱える複雑化・複合化した支援ニーズの部分に、深刻化という言葉をつけ加えて欲しい。現在では地域の問題はかなり深刻化している。また、相談機関に地域の福祉関係団体等と記載があって、もちろん行政だけでは解決できない問題があると思うが、地域の中にはもっともっと団体がたくさんある。要は地域に住んでいるすべての方が対象でないと、この問題は解決していかない。その中でも警察、消防、そことの連携はすごく大事であると考えて。あとは学校と地域にある企業である。その辺ともこれから一緒に組んでいかないと、この複雑化、複合化、深刻化した問題は解決していかないだろうという風に私は考えている。福祉団体だけでは問題は解決しない。そこについてのご検討を願う。

それからこれは私の希望です。市民後見人について受講したかったのだが、年齢制限があって、65 歳までしか受講できない。国では 70 歳、75 歳になっても働けと言っているが資格がないと市民後見人にはなれない。もう少し年齢制限を引き上げられないものか。

○阿部委員長

要望としては一文の中に複雑化・複合化に深刻化と加えて欲しいと。それからいわゆる地域が様々な資源になるということになる、少なくとも発言の趣旨は福祉系の資源だけでは解決していかないといった内容であった。また、その様な思いが伝わるような表現を検討願いたいといった内容である。

○社会課長

ご意見を踏まえて、どの様な書き方が良いのかということを含めて検討させていただく。

○渡辺礼子委員

市民後見人について、令和4年度は2名の受任者と書かれていたが、実際に養成講座を受けた方は20人以上いる。その中で2名の受任だと10人以上が受任を待っている状態である。私も市民後見人をやっているが、受任するまで5年待った。待っている段階で皆さん辞めてしまう。待っているだけで年齢を重ねていつてしまっている。先ほど伊丹委員から年齢を引き上げて欲しいと意見があった。現在では1番長い方で10年以上後見人をやっている人がいるが、既に年齢は75歳を超えていて、自分自身が被後見人に対しての支援がすごく難しくなっているという状況があるので、年齢的に区切るのを私は65歳で良いと思っている。

○阿部委員長

上手く繋がらないといった実情があるといったことで、更なる受任促進に向けた取り組みに対して、少し実情なり事例を書き込めるようであれば、渡辺委員にアドバイスをもらいながら事務局で対応いただければと思う。

○社会課長

書きぶりに関して改めて検討させていただく。渡辺委員には市民後見人としてご活躍いただいていることに対して感謝申し上げる。市民後見人の受任が中々進まないことは我々も大きい課題であると考えている。これまで進んでこなかった理由としては、受任対象案件として、あまり困難なものではないというか、専門的な対応ではなく日常的な金銭管理とかが中心となる、市民後見人単独でも無理なく後見活動ができるようなケースを対象案件としてきたため、その様なものに見合うだけの案件が少なかったことが挙げられる。令和4年度においても家庭裁判所との協議を進めてきており、高齢になって中々後見活動ができなくなってきた後見人に対してリレー、バトンタッチするような方式の具体化についても進めてきており、我々としても受任促進を進めていきたいと考えているところである。

○阿部委員長

私から一点お伝えする。成年後見制度の上から3行目、令和5年度からのサポ協の後、協議会成年後見総合センターを、となっていたが表現はこれでよろしいか。

○地域福祉部長

協議会の後に点を入れるなどをして、日本語的に正しく読めるように修正させていただく。

○阿部委員長

様々なご意見頂戴しましてありがとうございました。ご意見いただいたことを当然反映させるとして、皆様からご意見いただく用紙で、ご質問なりご意見をいただいたものを、反映させられるものについては反映させる。前提として本分科会の記載内容については会長にご一任いただきたいと思うがよろしいか。ご一任いただいたものを分科会の全体評価の結果としてホームページに公表しますのでご了解いただきたいと思う。

<委員承諾>

議事② せんだい支えあいのまち推進プランの進捗管理・評価について

○社会課長

<資料2に基づいて説明>

○阿部委員長

只今の説明にあったように、具体的な内容については新年度の当分科会で案をお示し、ご審議いただく。本日はそのフレームワークというか、だいたいこの様な枠組みで中間評価を進めたいということについて説明を受けたところである。質疑応答に入る。

<質疑応答>

○庄子委員

今回のプランは6か年計画で、6年間は結構長い。介護報酬はこの間に2回も変更することとなった長い期間。社会背景の変化が起こる中で、この途中で計画の一部見直しや追加などは想定していなかったのか。

○地域福祉部長

策定した時にはそこまでの想定をしていなかった。ただ、やはり期間が長いということで、そういった意味では中間地点で自分たちの計画の進捗状況について、きつと振り返る必要があるということで中間評価を取り組みの中に入れて、そのプロセスの段階の中でも関係団体、仙台市が色々と事業を進めていく中で、関わりのある方々の意見を十分に踏まえた上で振り返る、ということにしたものである。

○阿部委員長

資料にあるように掲載事業の新規追加、改廃ぐらいはやるものだと思うが、理念とか基本目標とか、そういったものは変更しないということだと思う。

○地域福祉部長

最初に決めたことが、必ずしも社会情勢に沿っているかと言えば、制度の変更もあるし、情勢や政策課題にあったものを推進していく必要があると思う。当初決めたことが絶対ということはない。今後の現状や福祉分野、地域の変化、そういったものを踏まえ、プランに応じた事業の実施に結び付けていく必要があると思う。

○谷津委員

国の方でこども家庭庁が発足し、仙台市も今年4月にこども若者局と名称が大きく変更となったが、何が変わってどういう思いを持って変更に至ったのかが分かったら、このプランの見方も変わるのかなと思うので、ご教授願いたい。

○地域福祉部長

局の名称を変更した趣旨は、やはりこども家庭庁ができて、こども施策について、子育てしやすい仙台と銘打って施策を推進しているので、その施策を実現するために、こども家庭庁施策と連携強化を進めながら、仙台市として新たに名称変更して色々な施策を推進していきたいという趣旨と認識している。

○こども若者局総務課長

基本的には只今部長が申し上げたとおりである。特に若者世代の生きづらさというのが最近クローズアップされており、本市においても昨年度、市長をトップとした女性若者活躍推進会議を市民局が中心となって開催した。そういった中で、困難を抱える若者への支援体制の強化を進めていく必要があると認識していたところ、時を同じくしてこども家庭庁が立ち上がったということであり、現在取り組みを進めているところである。

○立岡委員

感想のような発言になってしまうが、評価があまり高いくない事業は予算が0円で、それでも予算が0円でも評価が高い部分もあって、市役所の人が頑張ったんだなというのがある。今回、プランの見直しというか、プランの見直しはしないとダメだなと思う。令和3年度に関してはコロナ禍、市役所としてもコロナの関係の事業を、実際にはこの事業の他にやっているという状態を考えた時に、色々な事業をされていた。これだけやっております、市民に対してこういったことをやりました、というような部分を、評価になるかどうか分からないが、見せていくのは必要なのではと感じる。重層事業にも関して記載があるが、既にやっているだとか、孤立に関しても仙台市はモデル事業を実施していて、そして今回はこども財団が立ち上がると。プランの中に記載はないが、実際には前向きな事業があるので、何らかの形で、比較評価はできないかもしれないが、国が出している指標に対して仙台市はこれぐらいやったと。特に私が思うのは生活福祉貸付金のことだが、社協さんは外国人等に対してすごく頑張っていたが、この評価の中では見えない。やっぱりそういった事を打ち出して、見える化する必要があるのではないかと。載っていない部分で頑張っているところも記載した方が良くと思う。ここに書かれている計画しかしません、ではなく、それ以上のことをやっている部分に対して、深化させているというのは今回の中間とかで、一部見直しという形とかで、時代に合わせてやっているというのを明確にすべきじゃないかと思う。

○阿部委員長

冒頭から確認しているとおり、当審議会で全体評価の掲載をしようということで、おそらく原案を作る段階で今期の事業計画の範囲について当審議会でどういう評価をしたかという限定付きで記載したが、当審議会の委員から、関連する事業にも手を触れてやっているのだということも見える化してはどうでしょうかという、積極的な意見もいただいた。字数とか紙幅の関係もあると思うが、尚書きぐらいで良いので、最後のところに今期計画事業に関連してこういったことも展開されていることに関して当分科会では評価をしていると言うような書きぶりを入れてみてはどうか、ということだと思う。

最後に確認であるが、おそらく計画が6年になったのは、皆様ご承知かと思う。仙台市の地域福祉活動計画と計画の改定時期を合わせようとして、こちらの計画を延ばしたと記憶している。当初5年でできていて今回合わせたために、こちらを6年にしたのではないかと。尚、また5年域で計画は考えるかと思う。

日本語の表記含めて、期日までご指摘、ご教授いただきまして事務局と私の方で考えていきたいと思っている。修正については私に一任させていただきたいと思う。議事の②の(4)についてだが、来年度は中間評価の年となり、分科会の回数も増えると思うが、この点についてもご理解下さるようお願いする。

<委員承諾>

(4) その他

<特になし>

(5) 閉会